

貸借対照表

(2024年6月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	3,233,742	流 動 負 債	3,554,514
現金及び預金	1,108,145	買掛金	1,084,661
売掛金	1,036,979	短期借入金	1,086,660
商品	919,814	1年内返済予定の長期借入金	395,048
貯蔵品	12,047	リース債務	10,709
前払費用	104,051	未払金	492,175
その他	53,794	未払費用	125,348
貸倒引当金	△1,089	未払法人税等	166,347
		預り金	35,764
		前受収益	7,902
		賞与引当金	27,500
		資産除去債務	11,422
		その他	110,974
固 定 資 産	4,449,126	固 定 負 債	1,628,220
有形固定資産	1,754,623	長期借入金	729,741
建物（純額）	730,318	リース債務	25,104
構築物（純額）	23,994	退職給付引当金	339,429
車両運搬具（純額）	7,986	資産除去債務	486,202
工具、器具及び備品（純額）	116,347	その他	47,743
土地	864,061		
建設仮勘定	11,914		
無形固定資産	27,779	負 債 合 計	5,182,735
ソフトウェア	27,173	(純資産の部)	
その他	606	株 主 資 本	2,427,131
投資その他の資産	2,666,723	資本金	100,000
投資有価証券	176,398	資本剰余金	70,000
出資金	1,026	資本準備金	50,000
破産更生債権等	3,050	その他資本剰余金	20,000
長期前払費用	28,110	利 益 剰 余 金	2,257,131
繰延税金資産	336,699	利益準備金	4,095
投資不動産（純額）	631,588	その他利益剰余金	2,253,035
敷金及び保証金	1,482,901	別途積立金	30,300
その他	10,000	繰越利益剰余金	2,222,735
貸倒引当金	△3,050	評価・換算差額等	73,002
		その他有価証券評価差額金	73,002
		純 資 産 合 計	2,500,133
資 産 合 計	7,682,868	負 債 及 び 純 資 産 合 計	7,682,868

(記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。)

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

a その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

a 商品

売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

b 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産及び投資不動産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 2～38年

構 築 物 10～15年

車 両 運 搬 具 2～5年

工具、器具及び備品 2～10年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

④ 長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

a 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

b 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生の翌事業年度に全額を費用計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益は、菓子小売事業における商品の販売によるものであり、これらの収益は、顧客に商品を引き渡した時点で履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。

なお、商品の販売によって付与した他社ポイント負担金については、顧客から受け取る対価の総額から差し引いて収益を認識しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	2,717,197 千円
投資不動産の減価償却累計額	93,872 千円
減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。	

(2) 担保資産及び担保付債務

① 担保に供している資産

建物	196,053 千円
構築物	23,994 千円
土地	863,691 千円
投資不動産	592,714 千円
現金及び預金	10,000 千円
計	1,686,453 千円

② 担保付債務

買掛金	57,723 千円
短期借入金	656,660 千円
1年内返済予定の長期借入金	260,082 千円
長期借入金	473,908 千円
計	1,448,373 千円

(3) 当座貸越

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行13行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

当座貸越極度額	2,450,000 千円
借入実行残高	1,070,000 千円
差引額	1,380,000 千円

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	18,687 千円
その他の未払税金	7,846 千円
棚卸評価差額	37,643 千円
賞与引当金	9,512 千円
退職給付引当金	117,408 千円
減損損失	42,701 千円
資産除去債務	172,128 千円
その他	9,868 千円
繰延税金資産小計	415,797 千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△2,319 千円
評価性引当額小計	△2,319 千円
繰延税金資産合計	413,477 千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△38,604 千円
資産除去債務に対応する除去費用	△38,173 千円
繰延税金負債合計	△76,778 千円
繰延税金資産純額	336,699 千円

4. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 833 円 38 銭
(2) 1株当たり当期純利益 238 円 08 銭

(注) 当社は、2024年1月17日開催の取締役会決議により、2024年2月6日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

5. 当期純損益金額

当期純利益 714,244 千円